

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会事務局職員人件費	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	56,053	719	56,772					719
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、議会事務局職員人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	21		
									3 職員手当等	1,077		
									4 共済費	△ 379		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市議会議員報酬等	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	246,586	810	247,396					810
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、市議会議員報酬等を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	810		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
議会運営費	議会事務局	1	議会費	1	議会費	1	議会費	11,163	17	11,180					17
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節				
実績見込みにより、議会運営費における賃金等を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う賃金等の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額					
									4 共済費	4					
									7 賃金	13					
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
一般管理費人件費	職員課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1,787,041	39,504	1,826,545					39,504
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節				
実績見込みにより、一般管理費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額					
									2 給料	△ 4,529					
									3 職員手当等	56,613					
									4 共済費	△ 12,580					
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特別職人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	32,333	△ 628	31,705					△ 628
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、特別職人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 308		
									3 職員手当等	122		
									4 共済費	△ 442		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
臨時職員賃金等	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	49,605	30,966	80,571					30,966
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
事務補助業務等に従事する臨時職員の配置を行う。			業務量の増加に伴い、事務補助業務等に従事する臨時職員の配置が必要となったため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	4,229		
									7 賃金	26,737		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常勤職員報酬等	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	43,729	737	44,466					737
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
事務補助業務等に従事する非常勤職員の配置を行う。			業務量の増加に伴い、事務補助業務等に従事する非常勤職員の配置が必要となったため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	497		
									8 報償費	240		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場環境整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費		11,170	11,170					11,170
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子ゴルフ場において松枯れの被害が拡大していることから、松枯れ被害木を伐採し、処理する。			補正の理由 今夏の高温等により予想以上に松枯れ被害が進行し、広範囲に早急な対応が必要であるため、予算を計上するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 米子ゴルフ場は土地・建物を民間事業者賃貸しているものであるが、場内に植栽されている松は、土地の定着物であることから、市の財産としてその保全を図る必要がある。			内容 松枯れ被害木550本を伐採・処理する。						13 委託料	11,170		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報連携総合運用テスト事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	7,128	729	7,857	486				243
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 マイナンバー制度による情報連携システムの総合運用テストを実施する。  (2)事業の必要性 マイナンバー制度に対応するために必要である。			補正の理由 情報連携項目が追加されたことに伴い、基幹業務システムの改修や総合運用テストが必要となったため、予算を補正し対応するもの。  内容 基幹業務システムの改修及び総合運用テストを実施する。 ・国民健康保険システム 81千円 ・健康管理システム 648千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	486	13 委託料	729		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		300	300		150			150
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 飼い主のいない猫に不妊去勢手術を受けさせる市民に対し費用を助成する。  (2)事業の必要性 飼い主のいない猫の増加を抑え、地域の生活環境の保全(糞害等の防止)を図るとともに、やむを得ず殺処分される猫を減らすため必要である。			補正の理由 飼い主のいない猫が依然として多く、糞尿など生活環境上の問題が多数発生しており、早期に対策を実施する必要があるため、予算を計上し対応するもの。  内容 不妊去勢手術費用の2分の1(上限10,000円)を助成する。  積算根拠 10,000円×30匹			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	猫不妊去勢手術助成事業費補助金	150	19 負担金補助及び交付金	300		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
返還金(こども未来課)	こども未来課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費						37,885
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった国県補助金等を返還する。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、当初予算要求時には返還金の額が確定せず、今回予算を計上し対応するもの。			財源	財源名		金額	区分	金額		
										23 償還金利子及び割引料	37,885		
(2)事業の必要性 超過交付となった補助金等について、請求に基づき返還する必要がある。			内容(平成27年度受領分) 子ども・子育て支援交付金 (国) 17,895,000円 子ども・子育て支援交付金 (県) 17,895,000円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 (国) 31,000円 放課後児童健全育成事業費等補助金 (県) 2,064,000円			内容							
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
返還金(福祉政策課)	福祉政策課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費						736
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった国県補助金等を返還する。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、当初予算要求時には返還金の額が確定せず、今回予算を計上し対応するもの。			財源	財源名		金額	区分	金額		
										23 償還金利子及び割引料	736		
(2)事業の必要性 超過交付となった補助金等について、請求に基づき返還する必要がある。			内容(平成27年度受領分) 児童手当負担金 (国) 8,666円 児童扶養手当給付費負担金 (国) 710,996円 高等技能訓練促進費補助金 (国) 14,000円 児童手当負担金 (県) 2,167円			内容							
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
税務総務費人件費	収税課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	507,979	△ 11,374	496,605					△ 11,374
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、税務総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									2 給料	△ 7,264		
									3 職員手当等	△ 1,620		
									4 共済費	△ 2,490		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸籍住民基本台帳費人件費	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	239,328	△ 15,684	223,644					△ 15,684
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、戸籍住民基本台帳費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									2 給料	△ 9,627		
									3 職員手当等	△ 2,616		
									4 共済費	△ 3,441		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	33,871	5,213	39,084					5,213																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績見込みにより、選挙管理委員会事務局職員人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>3,523</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	3,523				3 職員手当等	1,450				4 共済費	240
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	3,523																										
			3 職員手当等	1,450																										
			4 共済費	240																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
統計調査総務費人件費	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	8,228	△ 2,459	5,769					△ 2,459																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績見込みにより、統計調査総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 1,429</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>△ 603</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 427</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 1,429				3 職員手当等	△ 603				4 共済費	△ 427
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 1,429																										
			3 職員手当等	△ 603																										
			4 共済費	△ 427																										
根拠法令																														



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
監査委員事務局人件費	監査委員事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	31,699	774	32,473					774
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、監査委員事務局人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	926		
									3 職員手当等	261		
									4 共済費	△ 413		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民健康保険事業特別会計繰出金(人件費等)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	334,657	10,693	345,350					10,693
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
国民健康保険事業特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う国民健康保険事業特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	10,693		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費人件費	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	312,060	31,477	343,537					31,477
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、社会福祉総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	16,446		
									3 職員手当等	10,560		
									4 共済費	4,471		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民年金費人件費	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	25,042	△ 127	24,915					△ 127
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、国民年金費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	168		
									4 共済費	△ 295		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者施設支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,170,511	46,823	1,217,334	23,411	11,706			11,706
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 障がい福祉サービス事業所等に入所又は通所している身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に係る自立支援給付費を事業所等に対し支給する。			補正の理由 扶助費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名		金額	区分	金額	
							国	障がい者自立支援給付費負担金	23,411	20 扶助費	46,823	
(2)事業の必要性 障がい者が入所又は通所することにより、個々の障害程度やニーズに応じた日常生活、職業に係る訓練等の実施を促進する必要がある。			内容 就労移行支援給付費 $\Delta 8,985$ 千円 就労継続支援B型給付費 58,833千円 施設入所支援給付費 $\Delta 3,025$ 千円			県	障がい者自立支援給付費負担金	11,706				
						根拠法令 障害者総合支援法						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	1,914,099	$\Delta 2,903$	1,911,196					$\Delta 2,903$
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 介護保険事業特別会計に係る経費のうち、市の負担分(人件費・事務費の全額)を一般会計から介護保険事業特別会計へ繰出す。			補正の理由 介護保険事業特別会計における事業費の増等にあわせて、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名		金額	区分	金額	
										28 繰出金	$\Delta 2,903$	
(2)事業の必要性 介護給付費等に対する繰出しの割合は、介護保険法124条に基づき定められており、介護保険制度の維持に必要である。			内容 介護保険システム改修事業(事務費)の追加 751千円 人件費 $\Delta 3,654$ 千円 合計 $\Delta 2,903$ 千円			根拠法令 介護保険法						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障がい)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	382,631	9,421	392,052		4,710			4,711
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 身体障害者手帳1~3級、療育手帳A・B判定の方及び精神障害者保健福祉手帳1級の該当者に対する医療費を助成する。(所得制限あり)			補正の理由 事業費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
						財源名				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 対象者の健康保持及び経済的な負担の軽減並びに福祉の向上を図る。			内容(医療扶助費) 当初予算額 実績見込み額 (千円)			県				4,710	20 扶助費	9,421
						医療費補助金						
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	587,849	24,905	612,754		12,452			12,453
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 気管支ぜんそく等の特定疾病罹患者、ひとり親家庭で18歳未満の児童を扶養している所得税非課税世帯の方及び18歳未満の児童に対する医療費を助成する。			補正の理由 事業費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
						財源名				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 対象者の健康保持及び経済的な負担の軽減並びに福祉の向上を図る。			内容(医療扶助費) 当初予算額 実績見込み額 (千円)			県				12,452	20 扶助費	24,905
						医療費補助金						
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	30,798	630	31,428					630
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
後期高齢者医療特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う後期高齢者医療特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	630		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉総務費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	192,498	△ 49,164	143,334					△ 49,164
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、児童福祉総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 27,568 △ 11,501 △ 10,095		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳											
								特定財源				一般財源							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他								
なかよし学級施設整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		4,666	4,666	1,555	1,555			1,556							
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳													
(1)事業の概要 淀江児童館の空き教室を利用し、平成29年4月1日から新たに淀江なかよし学級を1学級増設し、待機児童の解消を図る。			補正の理由 平成29年4月1日からの開所に向けて、現在遊戯室として使用しているスペースを第2教室として使用できるよう改修等を行うため、予算を計上するもの。			財源													
(2)事業の必要性 現在、淀江なかよし学級は児童館の集会室を利用し開級しているが、毎年受入人数以上の申請があり、待機児童が発生しているため、待機児童対策が必要である。			内容 遊戯室の改修費及び教室の備品購入費 空調設備工事 2,500千円 外構改修委託 766千円 内裝修繕 600千円 備品購入費 800千円			国	子ども・子育て支援交付金	1,555	11 需用費	600	県	子ども・子育て支援交付金	1,555	13 委託料	766	15 工事請負費	2,500	18 備品購入費	800
根拠法令																			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳									
								特定財源				一般財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他						
障がい児通所等給付事業	障がい者支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	181,376	48,766	230,142	24,383	12,191			12,192					
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳											
(1)事業の概要 障がい児の状態やニーズに応じて、療育支援及び生活能力の向上のため、児童発達支援や放課後等デイサービスの給付を行う。			補正の理由 扶助費の実績見込みの増により、予算を補正し対応するもの。			財源											
(2)事業の必要性 児童が将来的に地域で自立して生活することができるよう、必要な支援を行うことが必要である。			内容 障害児通所給付費 45,941千円 障害児相談支援給付費 2,825千円			国	障害児通所給付費等負担金	24,383	20 扶助費	48,766	県	障害児通所給付費等負担金	12,191				
根拠法令			児童福祉法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童クラブ施設整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	24,338	25,200	49,538	8,400	8,400	8,400		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 放課後児童健全育成事業を実施する事業者に対して、放課後等児童クラブの施設の整備費を補助する。			補正の理由 平成29年4月1日からの開所に向けて、今年度中に改修を行う必要があるため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 就労等により保護者が昼間家庭にいない児童は年々増えており、放課後児童の受入れ先を増やすことが喫緊の課題となっている。 米子市なかよし学級においては、小学校の余裕教室不足等により、定員の増加を図ることは困難であり、放課後児童健全育成事業を実施する民間の放課後児童クラブの整備により、受入れ児童数の増を図る必要がある。			内容 民間の放課後児童クラブ2施設の開所に必要な整備費を助成する。 12,600千円×2施設			国	子ども・子育て支援交付金	8,400	19 負担金補助及び交付金	25,200		
						県	子ども・子育て支援交付金	8,400				
						地方債	児童福祉施設整備事業	8,400				
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項、平成26年4月30日厚生労働省令第63号放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子ども・子育て支援費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	851,884	△ 42,416	809,468					△ 42,416
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、子ども・子育て支援費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 22,569		
									3 職員手当等	△ 3,961		
									4 共済費	△ 15,886		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	471,200	44,669	515,869		3,118		1,293	40,258
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公立保育園(14園)を児童福祉施設として適正に管理運営する。			補正の理由 障がい児の受入れの増及び保育所運営に必要な臨時職員等の実績の増により予算を補正し対応するもの。			財源		財源名		金額	区分	金額
						使用料 県	公立保育所使用料 保育サービス多様化促進事業費補助金	1,293 3,118	7 賃金	44,669		
(2)事業の必要性 公立保育所の保育士配置基準を維持し、入所児童の心身の健やかな育成を確保するために必要である。			内容 臨時保育士等賃金 44,669千円									
						根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等ICT化推進事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	12,193	7,000	19,193	5,250				1,750
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国の補助対象となる、保育所等におけるICT化推進のため、保育業務支援システムの導入に必要な経費の一部を補助する。			補正の理由 国の補助金を活用し、早期に保育士の書類作成効率化による勤務環境改善を図るため、予算を補正し対応するもの。			財源		財源名		金額	区分	金額
						国	保育対策総合支援事業費補助金	5,250	19 負担金補助及び交付金	7,000		
(2)事業の必要性 保育士の業務負担軽減を図るため、ICT化推進のための保育業務支援システム(指導計画、シフト表作成等)の導入等に必要な費用の一部を補助することにより、保育士の書類作成効率化による勤務環境改善を図る必要がある。			内容 保育業務支援システム導入に対する補助金交付 私立7園分 7,000千円(補助上限額1,000千円) 補助対象額7,000千円(費用負担 国 3/4、市 1/4)			根拠法令						



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉施設費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	67,442	13,536	80,978					13,536
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、児童福祉施設費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料						
						3 職員手当等						
						4 共済費						
						14,310						
						273						
						△ 1,047						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護総務費人件費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	191,583	△ 14,965	176,618					△ 14,965
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、生活保護総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料						
						3 職員手当等						
						4 共済費						
						△ 6,514						
						△ 4,621						
						△ 3,830						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
生活保護扶助費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	3,363,334	243,304	3,606,638	182,478					60,826
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 国が定める生活保護基準により、扶助費を支給する。  (2)事業の必要性 生活困窮者に対し、最低生活の保障と自立助長を図る必要がある。			補正の理由 生活保護受給者の増加等による生活保護費の実績見込みの増に伴い、予算を補正し対応するもの。  内容 生活扶助費 △ 1,690,763円 住宅扶助費 30,073,452円 教育扶助費 △ 2,067,023円 介護扶助費 △ 13,532,216円 医療扶助費 227,109,183円 出産扶助費 △ 381,000円 生業扶助費 △ 3,165,696円 葬祭扶助費 3,742,538円 施設事務費 4,639,243円 就労自立給付金 △ 1,423,918円			財源	財源名	金額	区分	金額			
						国	生活保護費負担金	182,478	20 扶助費	243,304			
根拠法令 生活保護法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
保健衛生総務費人件費	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	180,973	26,551	207,524						26,551
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
実績見込みにより、保健衛生総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額			
									2 給料	15,489	3 職員手当等	7,736	4 共済費
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未熟児養育事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	9,863	2,472	12,335	457	229		1,557	229
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 未熟児養育世帯に対し訪問指導を実施するほか、入院療育が必要な未熟児には医療費の自己負担分を支給する。  (2)事業の必要性 未熟児は疾病にかかりやすく、死亡率が高いだけでなく、心身の障がいを残すことが多いため、速やかに適切な処置を講じる必要がある。 また、入院療育が必要な場合の費用の給付は、公費で行うことが母子保健法で規定されている。			補正の理由 対象となる未熟児数や1件あたりの養育医療費が増加傾向にあり、扶助費の実績見込みの増に伴い予算を補正し対応するもの。  内容 養育医療費(扶助費) ・当初計画 対象件数 76件 養育医療費 9,828千円 ・実績見込 対象件数 110件 養育医療費 12,300千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫 県 諸収入	母子保健衛生費負担金 母子保健衛生費負担金 養育医療負担金	457 229 1,557	20 扶助費	2,472		
根拠法令 母子保健法第18条～第21条												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	299,540	23,386	322,926				4,156	19,230
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 40歳以上を対象とする各種がん検診を実施する。  (2)事業の必要性 がんの死亡率の減少及びがんの医療費の削減を図るためには、早期発見、早期治療が重要であり、がん検診の実施が必要である。			補正の理由 各種がん検診の受診者数が当初の計画より増加することが見込まれるため、予算を補正し対応するもの。  内容 受診者数 当初計画 実績見込 胃がん検診(個別) 11,720人 11,900人 子宮がん検診(頸部) 6,760人 7,520人 子宮がん検診(頸部+体部) 240人 320人 肺がん検診(集団) 3,680人 4,000人 大腸がん検診(個別) 12,400人 13,100人 乳がん検診(視触診集団) 685人 920人 乳がん検診(視触診個別) 2,920人 4,260人			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	健康診査費負担金	4,156	13 委託料	23,386		
根拠法令 健康増進法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
清掃総務費人件費	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	130,632	△ 1,022	129,610					△ 1,022
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、清掃総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料 11						
						3 職員手当等 642						
						4 共済費 △ 1,675						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員会事務局人件費	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	45,368	1,188	46,556					1,188
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、農業委員会事務局人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料 506						
						3 職員手当等 676						
						4 共済費 6						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	176,711	△ 3,687	173,024					△ 3,687
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、農業総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ブロッコリー産地再生緊急支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		1,260	1,260		638			622
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 9月以降の台風等、長雨により生育途中のブロッコリーに黒腐病等が発生し、枯れる等の被害が多発したことから、産地の維持・継続を図るため、ブロッコリーへの緊急防除と再生産に必要な経費を一部助成する。			補正の理由 黒腐病等によりブロッコリーが枯れる等の被害に対する緊急支援事業として、緊急防除に対する経費と再生産に必要な経費を助成するため、予算を計上し対応するもの。									
(2)事業の必要性 黒腐病等によりブロッコリーが枯れる等の被害を受けたことから、被害の拡大防止と農業経営の悪化による営農意欲の低下や離農を防ぐための支援が必要である。			内容 緊急防除支援事業 補助率(県1/3 市1/6) 補助対象面積 460a 支援面積単価 2,200円/10a 補助対象事業費計 102千円 補助金額計 51千円 産地再生緊急支援事業 補助率(県1/3 市1/3) 被害面積 523a 補助対象事業費 1,814千円 補助金額計 1,209千円									
根拠法令			平成28年度ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業集落排水事業特別会計 繰出金	下水道企画課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	234,146	526	234,672					526
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
農業集落排水事業特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う農業集落排水事業特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	526		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	15,644	84	15,728					84
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、林業総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	201 65 △ 182		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業労働者福祉向上対策事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	1,316	193	1,509		96			97
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 林業労働者雇用条件改善事業費補助金として林業事業者等が雇用する米子市に住所を有する林業労働者に係る健康保険料及び厚生年金の事業主負担に要する経費に対して補助金を交付する。			補正の理由 新規雇用により交付対象労働者が当初見込んでいた4名から1名増の5名となったため予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 年々減少する林業労働者に歯止めをかけるため、雇用による事業主の負担を軽減することにより、林業労働者を雇用しやすい環境にする必要がある。			内容 健康保険料及び厚生年金の事業主負担の1/2を補助する。 A事業体(対象者1名) 426,509円×1/2=213,255円 B事業体(対象者3名) 1,482,212円×1/2=741,106円 C事業体(対象者1名) 385,692円×1/2=192,846円 計 1,147,207円 現計予算額 954,361円 差引増額(補正額) 192,846円			県	林業労働者雇用条件改善事業費補助金	96	19	負担金補助及び交付金	193	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産業総務費人件費	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	1 水産業総務費	25,830	△ 466	25,364					△ 466
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、水産業総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
											2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 214 111 △ 363
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工総務費人件費	商工課	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	157,346	5,717	163,063					5,717
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、商工総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	6,340,553	835,493	7,176,046				835,493	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県と協調した制度融資の中で新規需要開拓設備資金をはじめとした創業・新事業展開資金等の利用が伸びてきていることから、今後の需要増に備え補正する。			補正の理由 企業の設備投資等が増加し、創業・新事業展開資金等の需要の増加をはじめ他の融資制度の今後の需要増に対応するため、予算を補正するもの。									
(2)事業の必要性 経営基盤の弱い中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図るため必要である。			内容 小規模・零細企業対象資金等 55,988千円 セーフティネット系資金等 80,330千円 創業・新事業展開等支援資金 668,717千円 企業再生支援資金等 30,458千円  合計 835,493千円									
根拠法令												



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		250	250					250
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成30年の大山寺開山1300年に向けて、本市もこの機を大山の魅力を再認識し圏域の活性化の好機と捉え、国内外に向けて積極的に情報発信等し、行政、観光協会、商工会議所等で組織する実行委員会と連携して事業を推進する。			補正の理由 伯耆国「大山開山1300年祭」の加速化事業として、鳥取県から事業提案があり、広域連携で取り組む事業として決定し、実施のための本市負担金に係る予算を計上するもの。			財源						
(2)事業の必要性 本市でも住民組織を中心に「大山開山1300年祭」に向け、機運の醸成が進んでおり、日本文化の伝統的要素を観光振興策につながるよう、圏域の観光客の誘客戦略の一環として、事業内容の検討、推進体制づくりなどの具体的な準備、支援が必要である。			内容 平成30年に迎える「大山開山1300年祭」に向け、民間団体等が取り組む情報発信、講演会、文化・教育活動などに対し、実行委員会が助成を行う。 実行委員会助成額 200千円×5件  各負担額:米子市250千円、大山町250千円、鳥取県500千円			財源名						
根拠法令						金額						
						区分						
						金額						
						19 負担金補助及び交付金						
						金額						
						250						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土木総務費人件費	維持管理課	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	155,317	3,672	158,989					3,672
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、土木総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料						
						3 職員手当等						
						4 共済費						
						金額						
						1,695						
						2,279						
						△ 302						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう総務費人件費	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	92,118	5,056	97,174					5,056
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、道路橋りょう総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	2,321		
									3 職員手当等	2,118		
									4 共済費	617		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路総務費人件費	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	1 排水路総務費	33,528	3,597	37,125					3,597
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、排水路総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	2,353		
									3 職員手当等	861		
									4 共済費	383		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
都市計画総務費人件費	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	189,840	△ 2,275	187,565					△ 2,275																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績見込みにより、都市計画総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 393</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 2,748</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 393				3 職員手当等	866				4 共済費	△ 2,748
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 393																										
			3 職員手当等	866																										
			4 共済費	△ 2,748																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
米子駅南北自由通路等整備事業	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	85,516	63,500	149,016	34,925		28,500		75													
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																			
(1)事業の概要 米子駅周辺の都市交通の円滑化や歩行者等の利便性の向上のため、米子駅南北自由通路及び駅南広場等の整備を行う。			補正の理由 駅南広場の詳細設計及び仮駅舎・JR米子支社ビルの設計に係る補償を前倒して実施することで、事業の更なる進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>34,925</td> <td>13 委託料</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>米子駅南北自由通路等整備事業</td> <td>28,500</td> <td>22 補償、補填及び賠償金</td> <td>36,500</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	社会資本整備総合交付金	34,925	13 委託料	27,000	地方債	米子駅南北自由通路等整備事業	28,500	22 補償、補填及び賠償金	36,500
財源	財源名	金額	区分	金額																					
国	社会資本整備総合交付金	34,925	13 委託料	27,000																					
地方債	米子駅南北自由通路等整備事業	28,500	22 補償、補填及び賠償金	36,500																					
(2)事業の必要性 民間事業者による駅南開発及び駅周辺の活性化を図るために必要である。			内容 補正額 63,500千円 (内訳) ・委託料 駅南広場詳細設計委託料 27,000千円 ・補償 仮駅舎設計費 23,000千円 JR米子支社ビル設計費 13,500千円																						
根拠法令																									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
建築指導費人件費	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	115,354	△ 14,564	100,790					△ 14,564
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、建築指導費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に 伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 8,429		
									3 職員手当等	△ 2,443		
									4 共済費	△ 3,692		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅管理費人件費	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	58,705	993	59,698					993
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、住宅管理費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に 伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	423		
									3 職員手当等	925		
									4 共済費	△ 355		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事務局人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	155,249	10,908	166,157					10,908
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、事務局人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に 伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	6,022		
									3 職員手当等	4,805		
									4 共済費	81		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育長人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	13,426	△ 121	13,305					△ 121
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、教育長人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う人件費 の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	48		
									4 共済費	△ 169		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校指導及び就学適正化事務	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	5,474	29	5,503					29
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、学校指導及び就学適正化事務における賃金を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う賃金の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									7 賃金	29		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
不登校いじめ対策事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	5,026	15	5,041					15
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、不登校いじめ対策事業における賃金を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う賃金の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									7 賃金	15		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校学校管理費人件費	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	6,898	46	6,944					46
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、小学校学校管理費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	46		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会教育総務費人件費	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	154,376	7,830	162,206					7,830
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、社会教育総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	3,664		
									3 職員手当等	2,849		
									4 共済費	1,317		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健体育総務費人件費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	57,363	△ 8,073	49,290					△ 8,073
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、保健体育総務費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 4,244		
									3 職員手当等	△ 1,645		
									4 共済費	△ 2,184		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
給食施設費人件費	学校給食課	10 教育費	6 保健体育費	4 給食施設費	50,784	△ 358	50,426					△ 358
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、給食施設費人件費を補正する。			平成28年度人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動等に伴う人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	89		
									3 職員手当等	132		
									4 共済費	△ 579		
根拠法令												